

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 楽天株式会社

コード番号 4755 URL <http://www.rakuten.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高山 健

TEL 03-6387-0555

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	139,793	—	23,428	—	22,418	—	38,117	—
20年12月期第2四半期	121,814	23.1	18,266	35.7	17,395	16.0	7,293	25.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	2,912.48	2,902.59
20年12月期第2四半期	557.71	555.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	1,770,571	207,782	10.9	14,690.49
20年12月期	1,086,937	158,727	13.8	11,439.86

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 192,293百万円 20年12月期 149,703百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	100.00	100.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であります。したがって、業績予想につきましては記載しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 イーバンク銀行(株)) 除外 1社 (社名)
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 13,090,659株 20年12月期 13,087,064株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 979株 20年12月期 979株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 13,087,623株 20年12月期第2四半期 13,076,961株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、昨年度からの世界的な金融危機の継続により、引き続き厳しい状況にあるものの、徐々に輸出等の回復の兆しも現れ、一部に持ち直しの動きが見られております。

そのような中、個人のインターネット利用動向調査(※1)によると、既存のインターネットユーザーを中心とする調査対象者のインターネット・ショッピング利用率は昨年より1.5ポイント上昇し82.4%となりました。不況下においてより安さを求める傾向が高まるとともに、「巣ごもり消費」と言われるように在宅時間の長時間化によりインターネットへのアクセス時間が増えていることが要因と考えられています。更に、同調査によるとインターネットでの購入意欲が増加していると回答した人は調査対象者全体の52.4%に上ることから、今後一層インターネット・ショッピングによる消費が進むと予想されます。

このような環境を背景に、当社グループは、ユーザーの利便性向上に努めたほか、新規出店店舗・新規契約施設の増加やそれらの店舗等への支援の強化、更にはクロスユースの促進等のマーケティング活動の強化により、EC事業及びトラベル事業において高い成長を維持しました。また、これらの既存の事業に加えて、第1四半期連結会計期間よりイーバンク銀行(株)の連結を開始したこともあり、当第2四半期連結累計期間における売上高は139,793百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

営業利益については経営管理体制の強化施策による費用構造の見直しの効果等により23,428百万円（前年同期比28.3%増）となり、経常利益は22,418百万円（前年同期比28.9%増）となりました。また、平成21年3月31日に(株)東京放送（現(株)東京放送ホールディングス）株式に関する買取請求権を行使したことにより前期に発生した同株式に関する投資有価証券評価損について繰延税金資産を計上したこと等から、法人税等調整額20,616百万円が発生しました。これを受け、四半期純利益は38,117百万円（前年同期比422.6%増）となりました。

(2) 事業の種類別の概況

第1四半期連結会計期間からイーバンク銀行(株)を連結子会社化したことにより、「銀行事業」を事業区分に新設しております。また、前連結会計年度まで「クレジット・ペイメント事業」に含めておりました楽天クレジット(株)及び楽天フィナンシャルソリューション(株)については、事業の内容を勘案し、第1四半期連結会計期間より「銀行事業」として区分することに変更いたしました。また、「クレジット・ペイメント事業」については、区分変更後の事業内容を明確にするために「クレジットカード事業」として区分することといたしました。これらを踏まえた、当第2四半期連結累計期間における事業の種類別の概況は以下のとおりです。

(EC事業)

当第2四半期連結累計期間におけるEC事業は、当セグメントの主力である『楽天市場』で、前述のインターネット利用者動向による下支えに加え、未開拓ジャンルでの新規出店の促進及び店舗支援強化施策や、『中古市場』等ユーザーの嗜好やトレンドを反映したマーケティング施策等が奏功し、流通総額（楽天ブックス含む）は前年同期比20.9%増（閏年調整後21.6%増）と高い成長を維持しました。これにより、EC事業の売上高は52,061百万円（前年同期比21.0%増）と順調に増加しました。営業利益については、楽天市場事業の増益効果やその他のEC事業においてもコスト管理の徹底等の施策を実施したことにより、16,215百万円（前年同期比68.0%増）と大きく増加しました。

(クレジットカード事業)

当第2四半期連結累計期間におけるクレジットカード事業の業績は、ローン債権残高減少の影響を受けたもののショッピングリボ残高の順調な伸びに支えられ、売上高は安定的に推移し、28,268百万円となりました。経済環境の悪化や、『楽天カード』会員数の伸びに伴うマーケティング費用等の増加があったものの、営業利益は1,500百万円と安定的な黒字を確保しております。なお、当事業セグメントは第1四半期連結会計期間より区分を変更したため、前年同期との比較を行っておりません。

(銀行事業)

当第2四半期連結累計期間の銀行事業は、第1四半期連結会計期間から連結したイーバンク銀行(株)において貸出金の金利収入や運用資産ポートフォリオの見直しを通じて資金運用収益が安定的に発生したことにより売上高は14,703百万円となりました。営業利益については、費用の抑制を実施したこと等から黒字に転じ、177百万円となりました。なお、当事業セグメントは第1四半期連結会計期間より新設したため、前年同期との比較を行っておりません。

(ポータル・メディア事業)

当第2四半期連結累計期間のポータル・メディア事業の売上高は、前第3四半期連結会計期間末より結婚情報サービス業を営む(株)オーネットを、第1四半期連結会計期間末より有料動画コンテンツ配信事業を行う(株)ショウタイムを連結子会社化したことにより、7,743百万円(前年同期比76.6%増)となり、営業利益は337百万円(前年同期は100百万円の営業損失)となりました。

(トラベル事業)

当第2四半期連結累計期間のトラベル事業は、東日本エリア限定のパッケージ旅行『新幹線×駅レンタカー 楽パック』等、ユーザーニーズを踏まえた旅行商品・サービスの提供に加え、Webマガジン『旅色 Luxury Stays』の創刊等、情報発信に注力する等した結果、厳しい事業環境の中でもレジャー需要取込みに成功し、予約流通総額は前年同期比13.1%増(閏年調整後13.7%増)と順調に増加いたしました。更に、広告売上が好調に推移し、売上高は8,412百万円(前年同期比16.0%増)となりました。営業利益についても増収効果に加え、営業コスト管理をはじめとする効率性向上施策が功を奏し、3,555百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

(証券事業)

当第2四半期連結累計期間の証券事業は、昨年来の金融危機によって低迷していた株式市況は4月以降緩やかに回復の兆しを見せているものの、信用取引残高が前年比低水準で推移し金融収益が減少したことから、売上高は11,601百万円(前年同期比8.2%減)となりました。また、営業利益は経費抑制の効果により2,037百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

(プロスポーツ事業)

当第2四半期連結累計期間のプロスポーツ事業は、シーズン序盤のチームの好成績からチケット販売収入は増加したものの、ホームスタジアムでの試合開催数が昨年より少なかったことから、売上高は3,571百万円(前年同期比5.7%減)、営業損失は752百万円(前年同期は685百万円の営業損失)となりました。

(通信事業)

当第2四半期連結累計期間の通信事業は、中継電話市場の伸び悩み等により売上高は減少しましたが、固定費削減を初めとした既存事業の再構築を継続した結果、売上高は13,429百万円(前年同期比25.5%減)、営業利益は184百万円(前年同期は11百万円の営業利益)となりました。

※1 出典：(株)インプレスR&D、『インターネット白書2009』

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,770,571百万円（前連結会計年度末は1,086,937百万円）となり、前連結会計年度末に比べ683,634百万円増加いたしました。主にイーバンク銀行(株)の連結開始に伴い、現金及び預金が増加し、銀行業における有価証券572,010百万円等が新たに当社グループの資産に加わったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,562,789百万円（前連結会計年度末は928,210百万円）となり、前連結会計年度末に比べ634,579百万円増加いたしました。これは主に、イーバンク銀行(株)の連結開始に伴い、銀行業において負債とされる預金等が当社グループの負債に新たに加わったことによるものです。一方、楽天クレジット(株)においてイーバンク銀行(株)との事業統合に向けて借入金の返済を行ったこと等により、外部金融機関からの短期借入金及び長期借入金が合計104,408百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は207,782百万円（前連結会計年度末は158,727百万円）となり、前連結会計年度末に比べ49,054百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における経常利益が22,418百万円となったことに加えて、(株)東京放送（現 (株)東京放送ホールディングス）株式に関する買取請求権の行使に伴い繰延税金資産を計上したこと等により、四半期純利益が38,117百万円となったことから株主資本が36,869百万円増加しました。

3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況としては、主にEC事業の好調を背景とし、税金等調整前四半期純利益22,952百万円を計上したこと等による資金流入要因がありました。一方、楽天証券(株)における信用取引等の増加に伴う影響額（営業債権の増加額から営業債務の増加額を控除した金額）34,139百万円や、主に前連結会計年度に係る法人税等の支払額11,041百万円等の資金流出要因が生じました。これらにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、27,046百万円の資金流出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、イーバンク銀行(株)において運用ポートフォリオの入替えを推進した結果、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を大きく上回ったこと等により129,181百万円の資金流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に楽天クレジット(株)においてイーバンク銀行(株)との事業統合に向けて借入金の返済を行ったことや楽天KC(株)において借入金の返済を進めたことから、短期借入金及び長期借入金が減少したこと等により110,599百万円の資金流出となりました。

以上に加えて、イーバンク銀行(株)等連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の純増加額が34,544百万円となった結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、107,679百万円となり、前連結会計年度末に比べて26,395百万円増加となりました。

4. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績については、引き続きEC事業等が高い成長を続けると見込まれるほか、経営管理体制の強化施策等により、前連結会計年度に比べ売上高・利益とも成長が予想されます。当社グループの業績には季節性があり、EC事業においてはお歳暮、クリスマスの需要期となる第4四半期連結会計期間、トラベル事業においては夏休みのレジャー需要に伴い第3四半期連結会計期間の売上高がほかの四半期に比べ高くなる傾向にあります。

ただし、当社グループの事業には、事業環境の変化が激しいインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される金融事業等、業績の予想が困難なものが含まれているため、定量的な業績予想は開示しておりません。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規連結：イーバンク銀行(株)

平成21年2月10日に取得していた優先株式を普通株式に転換したことに伴い、連結子会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

① 銀行業における有価証券

連結範囲の変更に伴い、銀行業における有価証券を以下のとおり計上しております。

時価を付すべき有価証券のうち、売手と買手の希望する価格差が大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況にあると判断し、合理的に算定した価格を時価として付しております。

② 貸倒引当金

連結範囲の変更に伴い、貸倒引当金は以下のとおり計上しております。

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。なお、銀行業を営む一部の連結子会社については、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会 銀行等監査特別委員会報告第4号）の規定に基づき算定した額を計上しております。

③ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結範囲の変更に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、以下のとおりとしております。

当社及び一部の連結子会社における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。なお、銀行業を営む一部の連結子会社における資金の範囲は、四半期連結貸借対照表上の「現金及び預金」のうち、現金及び預け金であります。

6. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,434	88,588
受取手形及び売掛金	31,182	32,241
割賦売掛金	105,256	93,631
信用保証割賦売掛金	3,129	3,550
資産流動化受益債権	52,106	101,572
証券業における預託金	217,636	214,891
証券業における信用取引資産	126,715	81,153
営業貸付金	154,758	188,695
有価証券	3,186	2,629
銀行業における有価証券	572,010	—
銀行業における貸出金	91,951	—
繰延税金資産	12,710	12,829
その他	79,834	66,556
貸倒引当金	△45,620	△36,073
流動資産合計	1,514,291	850,267
固定資産		
有形固定資産	21,042	21,114
無形固定資産		
のれん	87,286	65,083
その他	33,731	28,229
無形固定資産合計	121,018	93,313
投資その他の資産		
投資有価証券	68,757	82,846
繰延税金資産	25,526	15,510
その他	25,679	29,294
貸倒引当金	△5,743	△5,407
投資その他の資産合計	114,219	122,242
固定資産合計	256,280	236,670
資産合計	1,770,571	1,086,937

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,197	20,209
信用保証買掛金	3,129	3,550
コマーシャル・ペーパー	21,500	14,000
短期借入金	174,587	270,335
銀行業における預金	708,149	—
未払法人税等	5,934	10,697
繰延税金負債	1,750	91
証券業における預り金	135,097	142,608
証券業における信用取引負債	74,561	53,538
証券業における受入保証金	88,051	88,749
引当金	10,289	13,452
その他	110,345	85,621
流動負債合計	1,352,593	702,855
固定負債		
社債	20,000	13,020
長期借入金	172,405	181,065
利息返還損失引当金	12,532	15,364
その他の引当金	353	374
繰延税金負債	210	8,266
その他	1,954	4,046
固定負債合計	207,456	222,137
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,728	3,206
商品取引責任準備金	11	11
特別法上の準備金合計	2,739	3,217
負債合計	1,562,789	928,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,562	107,534
資本剰余金	115,856	119,565
利益剰余金	△35,857	△76,408
自己株式	△11	△11
株主資本合計	187,550	150,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,062	655
繰延ヘッジ損益	△298	△335
為替換算調整勘定	△1,020	△1,297
評価・換算差額等合計	4,743	△977

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
新株予約権	429	243
少数株主持分	15,058	8,781
純資産合計	207,782	158,727
負債純資産合計	1,770,571	1,086,937

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	139,793
売上原価	33,994
売上総利益	105,798
販売費及び一般管理費	※1 82,369
営業利益	23,428
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	182
持分法による投資利益	216
その他	374
営業外収益合計	816
営業外費用	
支払利息	1,254
支払手数料	387
為替差損	11
その他	173
営業外費用合計	1,827
経常利益	22,418
特別利益	
事業整理損失引当金戻入額	354
金融商品取引責任準備金戻入	478
持分変動利益	4,031
その他	47
特別利益合計	4,912
特別損失	
投資有価証券評価損	1,274
事業再編損	695
減損損失	1,130
その他	1,279
特別損失合計	4,379
税金等調整前四半期純利益	22,952
法人税、住民税及び事業税	5,952
法人税等調整額	△20,616
法人税等合計	△14,664
少数株主損失(△)	△501
四半期純利益	38,117

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		73,428
売上原価		17,073
売上総利益		56,354
販売費及び一般管理費	*1	42,750
営業利益		13,603
営業外収益		
受取利息		15
受取配当金		171
持分法による投資利益		64
その他		303
営業外収益合計		554
営業外費用		
支払利息		606
支払手数料		172
為替差損		26
その他		54
営業外費用合計		860
経常利益		13,297
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入		485
持分変動利益		4,031
その他		7
特別利益合計		4,525
特別損失		
投資有価証券評価損		538
減損損失		259
その他		335
特別損失合計		1,133
税金等調整前四半期純利益		16,689
法人税、住民税及び事業税		1,639
法人税等調整額		2,096
法人税等合計		3,736
少数株主利益		53
四半期純利益		12,899

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	22,952
のれん償却額	2,547
減価償却費	7,009
銀行業における有価証券評価損益 (△は益)	1,368
銀行業における有価証券売却損益 (△は益)	395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,657
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,831
その他の損益 (△は益)	△478
売上債権の増減額 (△は増加)	2,725
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△11,624
資産流動化受益債権の増減額 (△は増加)	49,466
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△57,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,203
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△3,484
前受金の増減額 (△は減少)	1,231
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	△63,251
銀行業におけるコールローンの純増減額 (△は増加)	54,000
証券業における営業債権の増減額 (△は増加)	△46,982
証券業における分離保管預金の増減額 (△は増加)	4,700
証券業における営業債務の増減額 (△は減少)	12,842
証券業における有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	10,951
その他	4,747
小計	△15,765
法人税等の支払額	△11,041
その他	△239
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	
銀行業における有価証券の取得による支出	△322,422
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	457,980
子会社株式の取得による支出	△701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,170
有形固定資産の取得による支出	△1,769
無形固定資産の取得による支出	△4,878
その他の支出	△4,646
その他の収入	6,243
利息及び配当金の受取額	547
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,181

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△46,012
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,500
長期借入れによる収入	34,310
長期借入金の返済による支出	△92,708
社債の償還による支出	△4,010
子会社の自己株式の取得による支出	△4,113
利息の支払額	△1,268
少数株主からの払込みによる収入	388
配当金の支払額	△1,305
少数株主への配当金の支払額	△228
その他	△3,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	317
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,148
現金及び現金同等物の期首残高	81,283
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34,713
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△169
現金及び現金同等物の四半期末残高	107,679

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット カード事業	銀行事業	ポータル ・メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロスポ ーツ事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高											
外部顧客に 対する売上高	52,061	28,268	14,703	7,743	8,412	11,601	3,571	13,429	139,793	—	139,793
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	827	744	367	3,095	122	4	231	26	5,421	(5,421)	—
計	52,889	29,013	15,071	10,839	8,534	11,606	3,803	13,456	145,214	(5,421)	139,793
営業利益又は 営業損失(△)	16,215	1,500	177	337	3,555	2,037	△752	184	23,255	173	23,428

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット カード事業	銀行事業	ポータル ・メディア 事業	トラベル 事業	証券事業	プロスポ ーツ事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高											
外部顧客に 対する売上高	26,853	14,296	7,989	4,318	4,264	6,313	2,860	6,531	73,428	—	73,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	424	410	231	1,678	46	2	114	18	2,926	(2,926)	—
計	27,277	14,706	8,220	5,997	4,310	6,316	2,974	6,549	76,354	(2,926)	73,428
営業利益又は 営業損失(△)	8,500	598	681	45	1,742	1,589	432	△41	13,548	54	13,603

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
E C 事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営 E C（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営 オンライン DVD・CD レンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット上のグリーティングカードサービスの提供
クレジットカード事業	クレジットカード（『楽天カード』等）の発行及び関連各種サービス
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営 個人向けカードローンに係る保証・管理業務の運営
ポータル・メディア事業	検索機能などを備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 新卒学生を中心とした就職情報コミュニティサイト（『みんなの就職活動日記』）の運営 総合インターネット・マーケティング事業 インターネット広告事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営 動画コンテンツ配信事業
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等

3 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間におけるイーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントの新設及び当社グループにおける銀行業に関連する事業の再編を行ったため、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更するとともに、クレジット・ペイメント事業セグメントの名称をクレジットカード事業セグメントに変更しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間におけるクレジットカード事業セグメントの売上高は3,558百万円、営業利益は499百万円それぞれ減少しております。

なお、新設した銀行事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は14,703百万円、営業利益は177百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

4 セグメント別資産の著しい金額の変動

3 事業区分の変更 に記載したとおり、従来クレジット・ペイメント事業セグメントに含まれておりました一部連結子会社を銀行事業セグメントに区分を変更したため、クレジットカード事業セグメントの資産が前連結会計年度末に比べて101,499百万円減少しております。

また、第1四半期連結会計期間において、イーバンク銀行(株)の連結子会社化に伴い、銀行事業セグメントを新設しております。新設した銀行事業セグメントの当第2四半期連結会計期間末の資産は794,630百万円であり、上記の変更の影響を含んでおります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費及び販売促進費	7,756百万円
人件費	18,138百万円
賞与引当金繰入額	2,649百万円
減価償却費	6,255百万円
通信費及び保守費	6,647百万円
委託費及び外注費	10,365百万円
貸倒引当金繰入額	7,507百万円
ポイント費用	2,919百万円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費及び販売促進費	4,103百万円
人件費	9,434百万円
賞与引当金繰入額	1,321百万円
減価償却費	3,127百万円
通信費及び保守費	3,279百万円
委託費及び外注費	5,274百万円
貸倒引当金繰入額	4,500百万円
ポイント費用	1,359百万円

【参考】

前年同四半期に係る連結財務諸表等

(1)連結損益計算書

(前中間連結会計期間)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	121,814
II 売上原価	28,426
売上総利益	93,387
III 販売費及び一般管理費	
1 広告宣伝費及び販売促進費	7,570
2 人件費	16,517
3 減価償却費	5,395
4 通信費及び保守費	6,988
5 委託費及び外注費	12,061
6 貸倒関連費用	7,924
7 その他	18,663
販売費及び一般管理費合計	75,121
営業利益	18,266
IV 営業外収益	
1 受取利息	110
2 受取配当金	564
3 為替差益	40
4 持分法による投資利益	53
5 その他	401
営業外収益合計	1,170
V 営業外費用	
1 支払利息	829
2 支払手数料	817
3 その他	395
営業外費用合計	2,041
経常利益	17,395

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (百万円)
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	46
2 持分変動利益	18
3 投資有価証券受贈益	267
4 金融商品取引責任準備金戻入益	714
5 事業整理損失引当金戻入益	184
6 その他	43
特別利益合計	1,274
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	1,503
2 減損損失	1,246
3 投資有価証券評価損	641
4 その他	1,221
特別損失合計	4,612
税金等調整前中間純利益	14,056
法人税、住民税及び事業税	4,710
法人税等調整額	2,424
少数株主損失(△)	△371
中間純利益	7,293

(前第2四半期連結会計期間)

科 目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	62,291
II 売上原価	13,801
売上総利益	48,489
III 販売費及び一般管理費	
1 広告宣伝費及び販売促進費	3,580
2 人件費	8,635
3 減価償却費	2,783
4 通信費及び保守費	3,411
5 委託費及び外注費	5,902
6 貸倒関連費用	4,207
7 その他	8,916
販売費及び一般管理費合計	37,436
営業利益	11,053
IV 営業外収益	
1 受取利息及び受取配当金	519
2 為替差益	22
3 その他	212
営業外収益合計	754
V 営業外費用	
1 支払利息	433
2 支払手数料	802
3 持分法投資損失	31
4 その他	137
営業外費用合計	1,404
経常利益	10,402

科 目	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (百万円)
VI 特別利益	
1 固定資産売却益	46
2 持分変動利益	17
3 投資有価証券受贈益	117
4 金融商品取引責任準備金戻入益	890
5 その他	33
特別利益合計	1,104
VII 特別損失	
1 固定資産除却損	727
2 投資有価証券評価損	155
3 減損損失	45
4 その他	683
特別損失合計	1,611
税金等調整前四半期純利益	9,895
法人税、住民税及び事業税	2,624
法人税等調整額	1,944
法人税等合計	4,569
少数株主損失(△)	△77
四半期純利益	5,403

(2)中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	14,056
のれん償却額	1,926
持分法による投資損益	△53
減価償却費	5,894
固定資産除却損	1,503
投資有価証券評価損	641
受取利息及び受取配当金	△675
支払利息	829
その他の損益調整	334
売上債権の増減額	479
割賦売掛金の増減額	△5,700
信用保証割賦売掛金の増減額	459
資産流動化受益債権の増減額	△16,531
信用保証買掛金の増減額	△459
未払金及び未払費用の増減額	△5,043
前受金の増減額	1,875
割賦利益繰延の増減額	△118
証券業における営業債権の増減額	32,289
証券業における営業債務の増減額	△13,234
金融商品取引責任準備金の増減額	△714
有価証券貸借取引受入金の増減額	△23,059
営業貸付金の増減額	1,423
その他	△9,959
小計	△13,833
営業保証金の支払額	△15,460
営業保証金の受取額	15,753
法人税等の支払額	△17,235
法人税等の還付額	775
営業活動によるキャッシュ・フロー	△30,000

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△945
投資有価証券の売却償還による収入	186
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△268
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	184
連結子会社株式の取得による支出	△230
有形固定資産の取得による支出	△2,810
有形固定資産の売却による収入	1,086
無形固定資産の取得による支出	△9,718
敷金保証金の支払による支出	△199
敷金保証金の回収による収入	208
貸付による支出	△102
貸付金の回収による収入	2
その他	△915
利息及び配当金の受取額	737
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,782

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△33,023
コマーシャル・ペーパーの純増減額	19,100
長期借入による収入	93,380
長期借入金の返済による支出	△55,087
社債の償還による支出	△2,495
社債の発行による収入	9,863
株式の発行による収入	66
セール・アンド・リースバックによる収入	778
リース債務の返済による支出	△362
利息の支払額	△847
少数株主の増資引受による収入	533
配当金の支払額	△1,287
少数株主への配当金の支払額	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,326
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△260
V 現金及び現金同等物の減少額	△12,716
VI 現金及び現金同等物の期首残高	73,860
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	61,136

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポンサー事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	43,013	32,718	4,384	7,251	12,644	3,786	18,014	121,814	—	121,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	539	371	2,637	187	0	231	1	3,969	(3,969)	—
計	43,553	33,090	7,022	7,438	12,645	4,017	18,016	125,783	(3,969)	121,814
営業費用	33,903	28,093	7,123	4,689	10,570	4,703	18,004	107,088	(3,540)	103,547
営業利益又は 営業損失(△)	9,649	4,996	△100	2,749	2,074	△685	11	18,695	(428)	18,266

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	EC事業	クレジット・ペイメント事業	ポータル・メディア事業	トラベル事業	証券事業	プロスポンサー事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高										
外部顧客に対する売上高	22,192	16,237	2,047	3,659	6,325	2,827	9,000	62,291	—	62,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	247	216	1,338	73	△0	112	1	1,988	(1,988)	—
計	22,439	16,454	3,385	3,733	6,324	2,940	9,001	64,280	(1,988)	62,291
営業費用	16,828	13,986	3,538	2,311	5,115	2,537	8,819	53,137	(1,899)	51,238
営業利益又は 営業損失(△)	5,611	2,467	△152	1,421	1,209	402	182	11,142	(89)	11,053

7. その他の情報

(株)東京放送株式に関する買取請求権の行使

当社は、平成21年3月31日に当社が保有する(株)東京放送(現(株)東京放送ホールディングス)の普通株式37,770,700株(当四半期連結貸借対照表計上額 57,260百万円)のすべてにつき、会社法第785条第1項に基づく株式買取請求権を行使いたしました。

これに対し、平成21年5月1日に(株)東京放送ホールディングスが、また、平成21年5月14日に当社がそれぞれ東京地方裁判所へ、買取価格決定の申し立てを行っております。

現在、引き続き東京地方裁判所において買取価格決定の手続きが行われておりますが、今般、(株)東京放送ホールディングスが当該株式の代金の一部として40,000百万円を先行して支払いたい旨の申し出があり、当社はこれを受領することに合意しております。

なお、当該代金の資金受領は、平成21年7月31日に完了しております。